

事務事業名 障害者高齢者成年後見制度相談事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1405

施策：	15 地域福祉の推進	財務コード	01030101-12-00
基本事業：	02 多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員等の相談件数 地域包括支援センターでの相談対応件数（成年後見の相談を含む） 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合	担当課	生活福祉課
		担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者及びその家族等が、成年後見制度について気軽に相談出来るよう市民相談会を実施している。 平成29年度まで年3回実施していたが、平成30年度から年5回に増やした。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			成年後見制度とは、認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な人は、協議や契約締結が困難な場合がある。また、不利益な契約を締結する恐れもある。このような判断能力が不十分な人を保護し、支援する制度。						
成年後見制度に係る無料相談に市民が気軽に相談できる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
相談者数		人	23	38	30	45			30
5. コスト									
事業費		計	千円	270	449	454	458		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	270	449	454	458				
正職員人工数		人工	0.13	0.13	0.16				
正職員人件費		千円	1,039	1,052	1,290				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,309	1,501	1,744	458			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		年5回の定例相談会実施のほか、通年で成年後見に関する相談があがっている。 今後、高齢化社会がますます進む中で財産保護を目的とした相談会は必要である。 あわせて相談会事業及び成年後見制度についての周知活動強化をはかる必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		認知症高齢者が増加することが見込まれるが、成年後見制度がそれ程認知されていないため、周知活動が今後も必要である。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
認知症、知的障がい、精神障がい等の理由で判断能力が不十分な方の財産管理や福祉サ-ビス利用及び施設入所に係る契約等に関する相談事業として、平成20年度から事業を実施している。									